



平成 27 年 5 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社ケアサービス
(コード 2425 : 東証 J A S D A Q)
代表者の役職名 代表取締役社長 福原 敏雄
問 合 せ 先 取締役執行役員社長補佐兼サポートセンター長 石崎 利生
電 話 番 号 03-5753-1170

中期経営計画の提出等について

当社は、平成 28 年 3 月期～平成 30 年 3 月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、以下のとおり、当該中期経営計画について、投資家向け説明会を開催いたします。

開 催 日 時	平成 27 年 6 月 1 日 15 : 30～16 : 30
開 催 場 所	公益社団法人日本証券アナリスト協会 第 3 セミナールーム (東京都中央区日本橋兜町 3 - 3 兜町平和ビル 3 階)

【添付資料】平成 28 年 3 月期～平成 30 年 3 月期 中期経営計画

平成 28 年 3 月期～平成 30 年 3 月期 中期経営計画（新規）

1 今後 3 ヶ年の中期経営計画

(1) 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括

(計画の達成状況、成果及び今後の課題)

(内容)

前事業年度の売上高は、今後の介護業界の市場環境を見据え、事業所運営の効率化およびサービスの質を向上させる観点から、訪問入浴サービス、訪問介護サービスにおいて体制の適正化を図ったこと、また、エンゼルケア事業においては、同業他社との価格競争の激化により受注率が低下し、計画比 1.3%減となりました。

営業利益は計画比 57.2%減、経常利益は計画比 56.2%減、当期純利益は、計画比 72.9%減となりました。

(2) 中期経営計画の策定の背景及び概要

(内容)

①策定の背景

今後のわが国の経済は、景気回復の兆しは見えつつあるものの、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような状況の下、介護業界は社会保障給付費が膨大化する中で、平成 27 年 4 月より施行された介護保険法改正において介護報酬が全体的に引き下げられることとなりました。

しかし当社におきましては、これまで展開してまいりました東京 23 区を中心としたドミナント戦略により地域区分単価が上昇し、また、同じく重点戦略である従業員への教育・研修の強化によって介護の専門性が高まった結果、中重度者ケア加算や認知症加算、さらには介護福祉士が増えたことによるサービス提供体制強化加算の取得が見込めることから、今回の介護報酬の引き下げによる影響は軽微であると予想しております。

今後につきましては、介護保険法改正による市場環境の変化を考慮し、新規出店を抑制いたしますが、前々事業年度から前事業年度にかけて新規出店をしたことによる投資効果、また通所介護サービスにおきましては既存事業所の収益力の向上等の施策により、業績の拡大を目指してまいります。

さらに平成 26 年 12 月の本社移転によって採用・研修体制を向上させるだけでなく、従業員に対して引き続き処遇改善を実施し、質の高いサービスを提供するための体制の整備を推し進めてまいります。

②中期経営計画の概要

弊社は「介護からエンゼルケアまで」という形で、通所介護サービス・訪問入浴サービス・訪問介護サービス・居宅介護支援サービス・福祉用具貸与サービス・特定福祉用具販売・当事業年度より開始いたしましたショートステイサービス、サービス付き高齢者向け住宅事業、エンゼルケア事業と事業相互間でシナジー効果を生み出しやすい事業構成となっております。

中期経営計画においては、弊社独自のこの事業構成をフルに活用し、大きなシナジー効果を生み出すことを目標として、各事業の戦略を定めております。なお、各事業の戦略は下記となります。

<介護事業>

- ・ショートステイサービス、通所介護サービス、訪問介護サービス、訪問入浴サービスの各サービスと地域の医療機関等が連携し、地域における「泊まり」、「通い」、「訪問」を備えた包括的な介護体制の構築
- ・東京23区を中心としたドミナントエリアの拡充及び競争力の強化
- ・認知症や機能訓練への対応など専門性の高い介護領域の強化
- ・質の高いサービスを提供するために業務標準である「Aタイプ」をすべての事業所において早急に展開し、サービスレベルの底上げを図ることによる稼働率の向上
- ・お客様のニーズと事業所の運営効率を考えた事業所統合

<エンゼルケア事業>

- ・各地域の優良な互助会及び葬儀社と構築した良好な関係の維持・発展による、営業基盤の充実化
- ・受注率の向上に向けたエリア内事業所の細分化による、効率化の促進

<サービス付き高齢者向け住宅事業>

- ・地域に根差した営業展開を継続し、「終の棲家」としての看取り介護を実施することで、入居者のご家族にご安心頂ける施設の運営

(3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

(内容)

当中期経営計画は新中期経営計画の初年度にあたるため、進捗状況については該当ありません。

2 今期の業績予想及び今後の業績目標

(単位：百万円)

(%表示は対前期増減率)

		平成 27 年 3 月期 (実績)		平成 28 年 3 月期 (予想)		平成 29 年 3 月期 (目標)		平成 30 年 3 月期 (目標)	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
売 上 高	介護事業	5,594	4.4	5,903	5.5	6,043	2.4	6,182	2.3
	エンゼルケア事業	1,621	1.2	1,601	△1.2	1,681	5.0	1,728	2.8
	サービス付き高齢者 向け住宅事業	407	6.3	558	37.1	578	3.6	598	3.5
	合計	7,623	3.8	8,063	5.8	8,304	3.0	8,508	2.5
営業利益		118	△47.0	265	124.6	290	9.4	315	8.6
経常利益		116	△46.8	241	107.8	276	14.5	305	10.5
当期純利益		40	△65.3	128	220.0	148	15.6	163	10.1

・ 業績予想及び業績目標の前提条件・数値根拠

(内容)

※ 平成 28 年 3 月期 予想

- ・ エンゼルケア事業につきましては、同業他社との更なる競争の激化が予想されますが、既存 21 店舗の稼働率向上を図ります。
- ・ 事業所運営の効率化及びサービスの質を向上させる観点から、今期において通所介護サービス 3 事業所、訪問入浴サービス 2 事業所、訪問介護サービス 1 事業所の移転統合を予定しております。
- ・ 通所介護サービス移転統合後 52 店舗（前期出店 3 店舗・今期出店 1 店舗含む）の稼働率向上を図ります。
- ・ 訪問入浴サービス移転統合後 12 店舗の稼働率向上を図ります。
- ・ 訪問介護サービス移転統合後 3 店舗の稼働率向上を図ります。
- ・ サービス付き高齢者向け住宅事業における前期新規開設 1 店舗及び既存施設 3 店舗の入居率向上を図ります。

※ 平成 29 年 3 月期 目標

- ・ 既存事業所 106 店舗（平成 28 年 3 月期移転統合後）の稼働率・入居率向上を図ります。

※ 平成 30 年 3 月期 目標

- ・ 既存事業所 106 店舗（平成 28 年 3 月期移転統合後）の稼働率・入居率向上を図ります。

以上